

# 平成28年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年11月6日

上場会社名 フィード・ワン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2060 URL <a href="http://www.feed-one.co.ip/">http://www.feed-one.co.ip/</a>

(氏名) 山内 孝史 (氏名) 青山 徹

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)執行役員 管理本部財務経理部長四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

TEL 045-311-2300

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	115,818	_	2,169	_	2,377	_	1,868	_
27年3月期第2四半期		_	_	_	_	_	_	_

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 1,754百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
28年3月期第2四半期	9.48	_
27年3月期第2四半期	_	_

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
28年3月期第2四半期	89,131	27,472	30.4	
27年3月期	90,827	26,309	28.7	

(参考)自己資本

28年3月期第2四半期 27.127百万円 27年3月期 26.038百万円

### 2 型出の作品

2. 10.301人元							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
27年3月期	_	_	_	3.00	3.00		
28年3月期	_	_					
28年3月期(予想)			_	3.00	3.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上	高	営業和	山益	経常和	引益	親会社株主( 当期純	に帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
L	通期	246,000	47.3	3,600	23.9	3,500	24.6	2,300	20.6	11.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 無

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	197,385,640 株	27年3月期	197,385,640 株
28年3月期2Q	329,281 株	27年3月期	327,903 株
28年3月期2Q	197,057,041 株	27年3月期2Q	— 株

# ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

# ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※素積 アぶの適切な利用に関する記号、ての他特配事項 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際 の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期 決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。 ・当社は、平成27年10月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社を消滅会社とする吸収合併を 行い、当社の商号をフィード・ワン株式会社に変更いたしました。 ・当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されたため、平成27年3月 期第2四半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日)の実績値はありません。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	<del></del>
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測	情報に関する説明3
2. サマリー情報(注記事項)に関す	<sup>-</sup> る事項 ········· 4
(1) 当四半期連結累計期間におけ	ける重要な子会社の異動4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に	工特有の会計処理の適用 ······ 4
(3) 会計方針の変更・会計上の身	<b>見積りの変更・修正再表示4</b>
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四	日半期連結包括利益計算書7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロ	ュー計算書9
(4) 四半期連結財務諸表に関する	5注記事項10
(継続企業の前提に関する注言	E) ······10
(株主資本の金額に著しい変動	hがあった場合の注記)10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されたため、平成27年3月期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)の実績値はありません。

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)のわが国経済は、一部には設備投資の増加や雇用情勢が改善傾向にあったものの、中国等の新興国における景気減速傾向など不安定な要素もあり、国内景気はTPPの行方など懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは主産地である米国の天候不順から急騰しましたが、その後、順調に受粉がすすんだため一転し、豊作見通しとなり値を下げております。また、大豆粕につきましても同様に値を下げ、魚粉はエルニーニョ等の影響から依然として高値が続いております。

畜産物につきましては、豚肉相場は輸入量低下及び出荷頭数の回復遅れ等により引続き高値で推移しており、牛肉相場、鶏卵相場においても好調な需要に支えられ堅調に推移しました。

こうした環境にあって、当社グループは完全統合に向けた体制整備を行うと共に、3ヶ年の中期経営計画の初年度として、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,158億1千8百万円、営業利益は21億6千9百万円、経常利益は23億7千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億6千8百万円となりました。

セグメント別の業績状況を示すと次のとおりであります。

### (飼料事業)

製品価格の値下げ等があったことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は825億7千6百万円となりましたが、販売数量が好調に推移したことや継続したコスト低減に努めたことなどから営業利益は27億5千7百万円となりました。

## (畜水産物事業)

畜産物相場が引き続き堅調に推移したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は318億8千9百万円、営業利益は6億円となりました。

### (その他)

特約店、畜水産生産者への畜産機材等の販売により、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億5千2百万円、営業利益は6千9百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、配合飼料価格の値下げなどにより受取手形及び売掛金が減少したことなどから、資産合計は891億3千1百万円(前期末比1.9%減)となりました。負債合計は借入金の減少などにより616億5千9百万円(前期末比4.4%減)となり、純資産合計は利益剰余金の増加などにより274億7千2百万円(前期末比4.4%増)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は20億1千8百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期期純利益の計上等により、25億9千8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、4億6 千6 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、22億9千1百万円の支出となりました。

# (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想及び配当予想につきましては、平成27年5月13日に公表致しました業績予想の数値から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

# 3. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	(単位:百万円) 当第2四半期連結会計期間
	(平成27年3月31日)	(平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 264	2, 105
受取手形及び売掛金	41, 180	39, 892
商品及び製品	1,671	1, 724
原材料及び貯蔵品	8, 474	9, 210
動物	1, 108	878
繰延税金資産	508	591
その他	2, 737	2, 561
貸倒引当金	△311	$\triangle 228$
流動資産合計	57, 633	56, 736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7, 360	7, 869
機械装置及び運搬具(純額)	4, 714	4,800
土地	7, 491	7, 149
リース資産(純額)	306	254
建設仮勘定	578	35
その他(純額)	746	727
有形固定資産合計	21, 198	20, 837
無形固定資産		
のれん	6	5
その他	462	365
無形固定資産合計	468	370
投資その他の資産		
投資有価証券	8, 033	8, 150
長期貸付金	689	685
破産更生債権等	2, 074	2, 089
繰延税金資産	1, 594	1, 358
その他	984	898
貸倒引当金	△1,849	△1, 993
投資その他の資産合計	11, 527	11, 188
固定資産合計	33, 194	32, 395
資産合計	90, 827	89, 131

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22, 841	22, 495
短期借入金	14, 681	16, 430
リース債務	100	89
未払法人税等	483	496
賞与引当金	662	718
資産除去債務	28	19
その他	7, 074	5, 914
流動負債合計	45, 873	46, 164
固定負債		
長期借入金	15, 986	12, 952
リース債務	233	179
繰延税金負債	189	189
役員退職慰労引当金	35	33
環境対策引当金	32	27
退職給付に係る負債	1, 769	1,802
資産除去債務	27	27
持分法適用に伴う負債	84	5
その他	285	278
固定負債合計	18, 644	15, 495
負債合計	64, 517	61, 659
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10, 000
資本剰余金	10, 481	10, 481
利益剰余金	4, 572	5, 849
自己株式	△37	$\triangle 37$
株主資本合計	25, 016	26, 293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 043	905
繰延ヘッジ損益	7	△18
為替換算調整勘定	90	67
退職給付に係る調整累計額	△119	△120
その他の包括利益累計額合計	1,021	834
非支配株主持分	271	345
純資産合計	26, 309	27, 472
負債純資産合計	90, 827	89, 131

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位:百万円)
	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	115,818
売上原価	103, 239
売上総利益	12, 578
販売費及び一般管理費	10, 409
営業利益	2, 169
音楽列 <del>曲</del> 営業外収益	2, 109
受取利息	10
	10
受取配当金	82
肉豚基金割戻金	127
持分法による投資利益	54
その他	208
営業外収益合計	484
営業外費用	
支払利息	159
貸倒引当金繰入額	59
その他	57
営業外費用合計	276
経常利益	2, 377
特別利益	
固定資産売却益	35
子会社株式売却益	330
特別利益合計	366
特別損失	
固定資産除却損	84
固定資産売却損	16
固定資産圧縮損	18
減損損失	73
事業再編損	21
特別損失合計	213
税金等調整前四半期純利益	2, 529
法人税、住民税及び事業税	394
法人税等調整額	193
法人税等合計	587
四半期純利益	1,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,868

# 四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

	(単位:百万円)_
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1, 942
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△138
繰延ヘッジ損益	$\triangle 26$
退職給付に係る調整額	$\triangle 1$
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 22$
その他の包括利益合計	△187
四半期包括利益	1,754
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,680
非支配株主に係る四半期包括利益	73

# (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2, 529
減価償却費	995
減損損失	73
のれん償却額	1
持分法による投資損益(△は益)	△54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143
賞与引当金の増減額(△は減少)	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	159
子会社株式売却損益 (△は益)	△330
固定資産除売却損益(△は益)	66
固定資産圧縮損	18
売上債権の増減額(△は増加)	1, 371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△840
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2$
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351
その他	△773
小計	3, 000
法人税等の支払額	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 598
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1, 310
有形及び無形固定資産の売却による収入	240
資産除去債務の履行による支出	$\triangle 9$
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 245$
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る収入	598
貸付けによる支出	$\triangle 77$
貸付金の回収による収入	156
利息及び配当金の受取額	95
その他	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1, 900
長期借入れによる収入	350
長期借入金の返済による支出	△3, 333
利息の支払額	△160
配当金の支払額	△591
リース債務の返済による支出	△56
その他	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159
現金及び現金同等物の期首残高	2, 178
現金及び現金同等物の四半期末残高	2, 018
Serring O Serring of the Service Hall Advisory	2,010

### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	Λ =1	調整額	四半期連結損益計算書
	飼料事業	畜水産物 事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注)3
売上高							
外部顧客に対する 売上高	82, 576	31, 889	114, 465	1, 352	115, 818	_	115, 818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 174	0	1, 175	64	1, 239	△1, 239	_
<b>∄</b> †	83, 751	31, 889	115, 640	1, 417	117, 057	△1, 239	115, 818
セグメント利益	2, 757	600	3, 358	69	3, 427	△1, 258	2, 169

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業 を含んでおります。
  - 2 セグメント利益の調整額△1,258百万円には、配賦不能営業費用△1,265百万円が含まれております。配賦不 能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。
  - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、73百万円であります。

### (重要な後発事象)

(当社と協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社との合併並びに商号変更について)

当社と、協同飼料株式会社(以下「協同」という)及び日本配合飼料株式会社(以下「日配」という)は、平成27年10月1日をもって、当社を存続会社、協同及び日配を消滅会社として吸収合併し、商号を「フィード・ワンホールディングス株式会社」から「フィード・ワン株式会社」へと変更致しました。

### 1 本合併の背景及び目的

将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤の一層の強化を目的として平成26年10月1日に共同株式移転の方法による共同持株会社として当社が設立され、協同と日配の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けて、3年以内を目途として、当社、協同、日配の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってまいりました。

今般、早期に当社、協同及び日配を一体化することにより、販売部門・研究開発部門の強化、製造部門における一層の効率化や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの早期化、最大化を具現化するものであります。

### 2 本合併の方式

当社を存続会社、協同及び日配を消滅会社とする吸収合併方式で、協同及び日配は効力発生日をもって解散します。

### 3 本合併に係る割当ての内容

協同及び日配は当社の100%子会社であり、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はありません。

### 4 合併の期日(効力発生日)

平成27年10月1日

### 5 商号の変更

存続会社である当社は、平成27年10月1日をもって当社商号を「フィード・ワン株式会社」に変更致しました。

### 6 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### (重要な設備投資)

当社は平成27年10月5日開催の取締役会において、下記のとおり新工場の建設を決議致しました。

## 1 設備投資の目的

当社は、平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画において、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業、海外事業を4本柱とする収益の最大化を目指しております。この中で水産飼料事業の更なる拡大を目的として、新工場を建設することと致しました。

## 2 設備投資の内容

名 称 北九州水産工場(仮称)

所 在 地 福岡県北九州市若松区響町一丁目120番10

資産の概要 水産用配合飼料の製造工場

敷地面積19,964.47㎡建築面積約7,000㎡投資総額約50億円

### 3 設備の導入予定時期

土地取得予定平成27年12月着工予定平成28年3月竣工予定平成29年3月

## 4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

平成28年3月期の業績に与える影響は軽微であります。